



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場会社名 コマニー株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 7945 URL <https://www.comany.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 塚本 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 元田 雅博 (TEL) 0761-21-1144

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	14,138	2.8	139	△58.2	119	△66.4	△194	—
28年3月期第2四半期	13,757	4.1	335	—	355	714.3	12	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △651百万円(—%) 28年3月期第2四半期 17百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△21.90	—
28年3月期第2四半期	1.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	31,759	20,976	66.0
28年3月期	34,205	21,806	63.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 20,976百万円 28年3月期 21,806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00
29年3月期	—	23.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,300	7.1	2,300	23.8	2,300	24.6	1,500	39.0	168.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	9,924,075株	28年3月期	9,924,075株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,025,187株	28年3月期	1,025,127株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	8,898,913株	28年3月期2Q	8,898,992株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数を算定上控除する自己株式数には、株式報酬制度導入に伴う信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式(29年3月期2Q 238,400株、28年3月期2Q ー株)が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
5. 補足情報	10
(1) 受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融政策を背景に緩やかな回復基調の気配も見受けられますが、海外景気の下振れリスクが継続する状況もあり、先行きについては依然として不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社は国内のオフィス市場、医療・福祉市場、工場市場、学校市場を4つの柱として、当社製品を設計段階で推薦していただく活動(以下「設計織込活動」という。)を強化し、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。その結果、売上高は141億38百万円(前年同四半期比2.8%増)となりました。

損益面につきましては、競合他社との競争が激化する中、当社として長期的視野を見据え、お客様との関係強化を目的とした戦略的な受注をしてきたことなどにより、売上総利益は57億62百万円(前年同四半期比0.5%増)、売上総粗利益率は40.8%(前年同四半期比0.9ポイント減)となりました。販売費及び一般管理費におきましては、人員増強にともなう労務費増加や外形標準課税の税率引き上げの影響などにより増加し、営業利益は1億39百万円(前年同四半期比58.2%減)、経常利益は1億19百万円(前年同四半期比66.4%減)となりました。また、当第2四半期において当社保有のソフトウェアに減損の兆候が認められたため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失2億81百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億94百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 日本

日本国内におきましては、政府の経済政策及び日銀の金融政策を背景に緩やかな回復基調の気配も見受けられますが、海外景気の下振れリスクが継続する状況もあり、先行きについては依然として不透明な状況となっております。その中で、当社はオフィス市場、医療・福祉市場、工場市場、学校市場に注力して設計織込活動を強化し、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。オフィス市場におきましては、特に首都圏のオフィスビル移転工事などを狙いとした提案営業活動や、新築工事などへの設計織込活動を強化し活動してきた結果、売上高は前年同四半期と比較し0.2%の微増となりました。工場市場におきましては、当第2四半期中に完工物件が集中したことなどにより、売上高は前年同四半期と比較し25.7%の増加となりました。一方、医療・福祉市場におきましては、主に病院向けの販売が低迷したため、売上高は前年同四半期と比較し18.8%の減少となりました。その結果、当セグメントの売上高は138億66百万円(前年同四半期比3.5%増)、営業利益は4億3百万円(前年同四半期比28.8%減)となりました。

#### ② 中国

中国国内におきましては、前期に建設した新工場の稼働が想定よりも遅れたことが営業活動ならびに生産活動に影響を及ぼしました。また為替変動や新工場稼働にともなう減価償却費の増加などの影響もあり、当セグメントの売上高は2億71百万円(前年同四半期比23.6%減)、営業損失は2億69百万円(前年同四半期は営業損失2億24百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し24億45百万円減少の317億59百万円となりました。

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較し19億69百万円減少の176億92百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億73百万円、商品及び製品が3億円増加しましたが、受取手形及び売掛金が27億79百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末と比較し4億76百万円減少の140億67百万円となりました。これは主に、無形固定資産が3億54百万円、投資その他の資産が1億40百万円減少したことなどによります。無形固定資産の減少は、主に当社保有のソフトウェアの減損処理を実施したことなどによります。投資その他の資産の減少は、主に投資有価証券が政策保有株式の一部を売却したことなどにより1億27百万円減少したことによります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較し13億39百万円減少の58億78百万円となりました。これは主に、買掛金が5億68百万円、未払法人税等が5億38百万円、賞与引当金が1億9百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末と比較し2億76百万円減少の49億4百万円となりました。これは主に、長期借入金が2億90百万円減少したことなどによります。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し8億29百万円減少の209億76百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が4億72百万円、利益剰余金が3億72百万円減少したことなどによります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比較し2.2ポイント上昇の66.0%となりました。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は62億20百万円で、前連結会計年度末と比較し3億73百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、16億31百万円(前年同四半期と比較し5億26百万円増)となりました。これは主に、法人税等の支払額6億40百万円、仕入債務の減少額4億63百万円、たな卸資産の増加額4億55百万円などによる減少があったものの、売上債権の減少額27億45百万円、減価償却費4億64百万円、減損損失2億81百万円などによる増加によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、8億10百万円(前年同四半期と比較し4億67百万円減)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入4億25百万円による増加があったものの、有形固定資産の取得による支出8億38百万円、投資有価証券の取得による支出3億17百万円などによる減少によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、2億9百万円(前年同四半期と比較し5百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1億24百万円などによる増加があったものの、配当金の支払額1億76百万円、長期借入金の返済による支出1億70百万円などによる減少によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予測につきましては、平成28年10月7日公表の業績予想から変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株式報酬制度)

当社は、当社の中長期的な視野に立った経営を加速し、当社グループの業績向上と共に中長期的な企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社取締役(社外取締役を除く。以下同様とする。)及び執行役員等(以下総称して「取締役等」という。)に対し、従来の報酬とは別枠で、信託を用いた新たな株式報酬制度(以下「本制度」という。)を平成28年8月に導入しました。

#### (1) 取引の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、役位及び連結営業利益率に応じて当社が取締役等に付与するポイント数に相当する株式を、本信託を通じて取締役等に交付する株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。また、当社が拠出する金銭の上限は3年間(当初は平成29年3月末日で終了する事業年度から平成31年3月末日で終了する事業年度までの3年間とし、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3年間)で4億15百万円(うち取締役の上限は1億65百万円)であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間4億14百万円、238,400株であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,846	6,220
受取手形及び売掛金	10,527	7,747
商品及び製品	1,377	1,678
仕掛品	85	122
原材料及び貯蔵品	869	906
繰延税金資産	366	379
その他	610	657
貸倒引当金	△22	△20
流動資産合計	19,661	17,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,625	3,949
機械装置及び運搬具（純額）	2,262	2,818
土地	3,426	3,426
建設仮勘定	898	78
その他（純額）	247	207
有形固定資産合計	10,461	10,480
無形固定資産		
その他	829	474
無形固定資産合計	829	474
投資その他の資産		
投資有価証券	1,305	1,177
長期貸付金	41	36
繰延税金資産	904	897
その他	1,035	1,032
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	3,252	3,111
固定資産合計	14,543	14,067
資産合計	34,205	31,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,430	1,862
短期借入金	720	834
未払法人税等	709	170
賞与引当金	803	693
役員賞与引当金	34	24
その他	2,520	2,292
流動負債合計	7,218	5,878
固定負債		
長期借入金	1,214	923
再評価に係る繰延税金負債	331	331
退職給付に係る負債	3,380	3,388
その他	254	260
固定負債合計	5,180	4,904
負債合計	12,399	10,782
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,412	7,607
利益剰余金	7,914	7,541
自己株式	△948	△1,142
株主資本合計	21,500	21,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	74
土地再評価差額金	330	330
為替換算調整勘定	220	△251
退職給付に係る調整累計額	△371	△303
その他の包括利益累計額合計	305	△150
純資産合計	21,806	20,976
負債純資産合計	34,205	31,759

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	13,757	14,138
売上原価	8,022	8,375
売上総利益	5,734	5,762
販売費及び一般管理費	5,399	5,622
営業利益	335	139
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	18	15
為替差益	1	—
受取賃貸料	8	8
貸倒引当金戻入額	1	—
その他	39	35
営業外収益合計	70	61
営業外費用		
支払利息	20	17
持分法による投資損失	0	0
為替差損	—	42
売上割引	9	10
減価償却費	6	5
その他	12	5
営業外費用合計	49	82
経常利益	355	119
特別利益		
投資有価証券売却益	—	57
特別利益合計	—	57
特別損失		
固定資産除却損	2	27
減損損失	—	281
特別損失合計	2	309
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	353	△131
法人税等	268	62
過年度法人税等	71	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12	△194
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	12	△194

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12	△194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	△52
為替換算調整勘定	74	△472
退職給付に係る調整額	9	68
その他の包括利益合計	4	△456
四半期包括利益	17	△651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17	△651
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	353	△131
減価償却費	313	464
減損損失	—	281
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36	106
賞与引当金の増減額(△は減少)	61	△109
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
受取利息及び受取配当金	△19	△17
支払利息	20	17
有形固定資産除却損	2	26
無形固定資産除却損	—	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△57
売上債権の増減額(△は増加)	2,366	2,745
たな卸資産の増減額(△は増加)	△806	△455
仕入債務の増減額(△は減少)	58	△463
その他	△632	△141
小計	1,745	2,255
利息及び配当金の受取額	19	18
利息の支払額	△21	△17
法人税等の支払額	△640	△640
法人税等の還付額	1	15
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,105</b>	<b>1,631</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,334	△838
投資有価証券の取得による支出	—	△317
投資有価証券の売却による収入	—	425
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入	208	—
その他	△151	△80
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,277</b>	<b>△810</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	197	124
長期借入れによる収入	—	13
長期借入金の返済による支出	△260	△170
自己株式の売却による収入	—	414
自己株式の取得による支出	—	△414
配当金の支払額	△140	△176
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△203</b>	<b>△209</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	△237
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△329	373
現金及び現金同等物の期首残高	7,311	5,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,982	6,220

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較し著しい変動はありません。

5. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	15,179	96.4	11,916	114.6
中国	359	57.9	1,116	86.8
合計	15,539	94.9	13,033	111.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	13,866	103.5
中国	271	76.4
合計	14,138	102.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。